



カーボンニュートラル戦略説明会

 三菱ガス化学株式会社

2023年12月4日

証券コード
4182



1 | カーボンニュートラル戦略(全体像)

2 | 環境循環型メタノール構想の推進

3 | CCSの活用推進

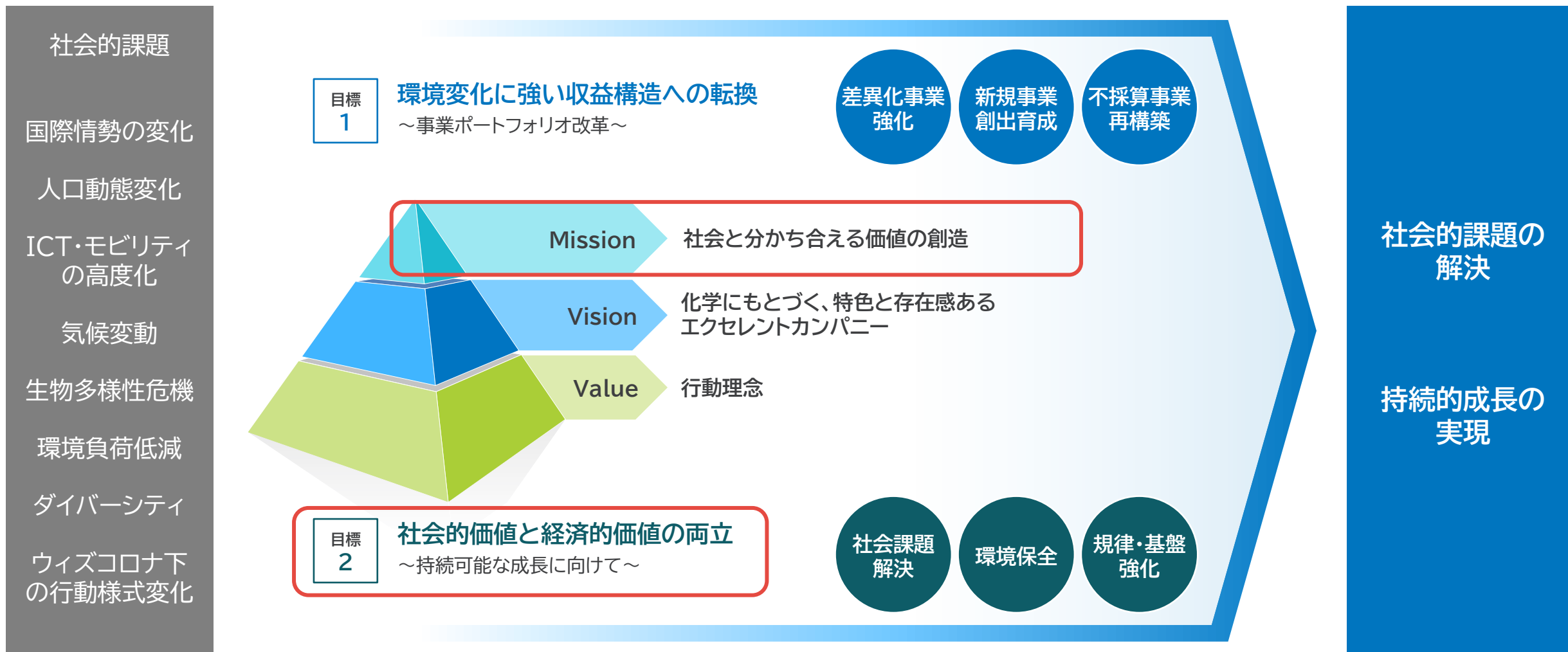
4 | 補足資料(プレスリリース一覧)

1. カーボンニュートラル戦略(全体像)



持続可能な社会の実現に向けて～中期経営計画「Grow UP 2023」～

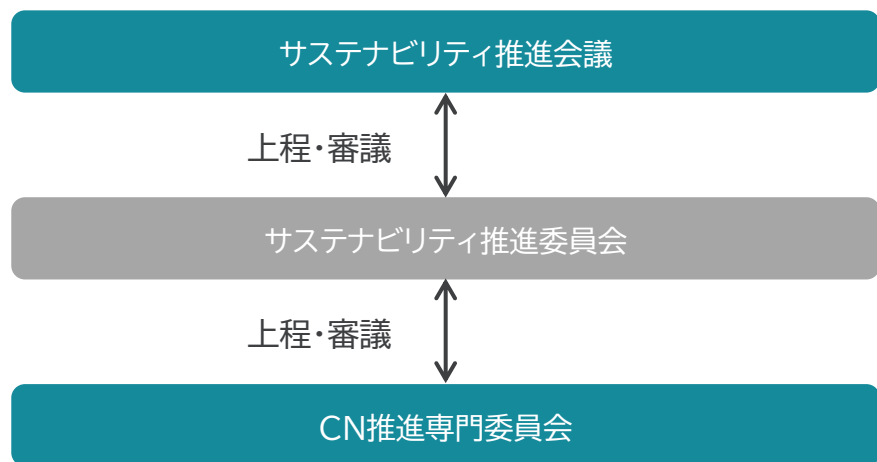
- － ミッション「社会と分かち合える価値の創造」のもと、「社会的価値と経済的価値の両立」に取り組み、持続可能な社会を実現
- － カーボンニュートラルに向けた取り組みは、当社経営戦略上の最重要項目のひとつ



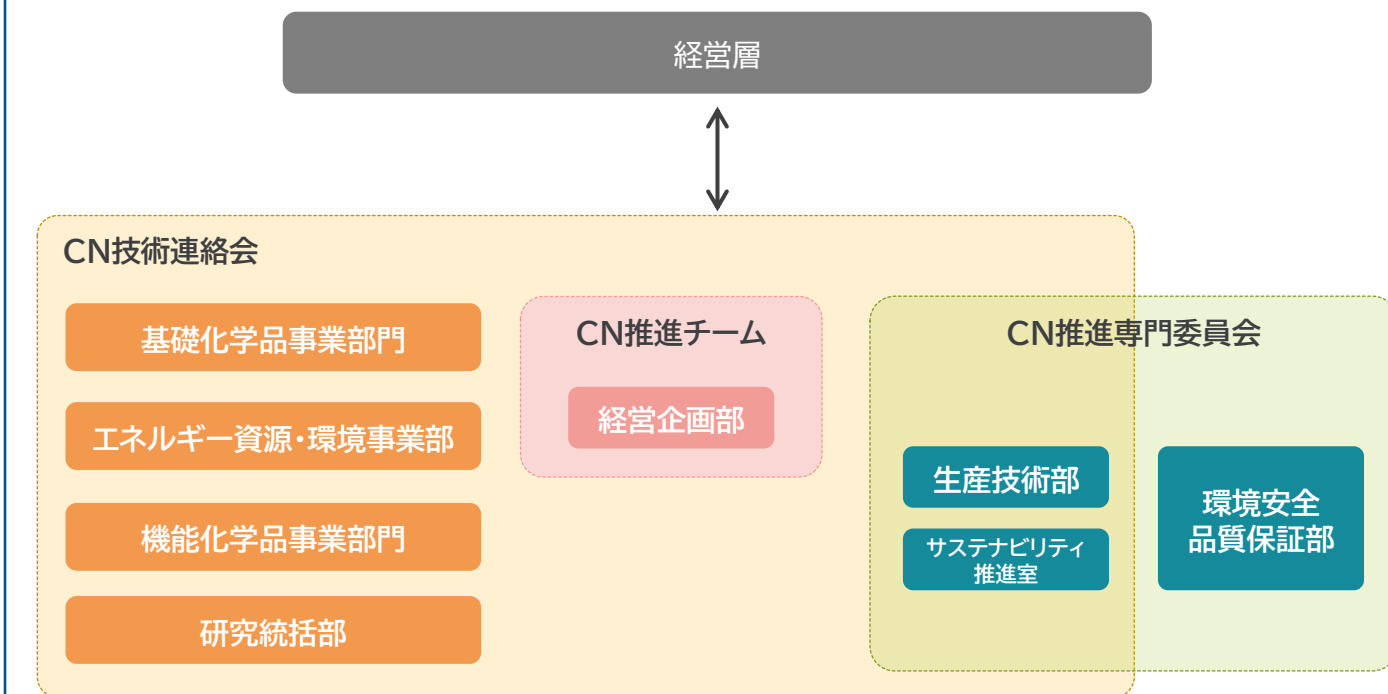
カーボンニュートラル推進体制

- 気候変動リスクなどのサステナビリティ重要課題について、社長を議長とした取締役会メンバーで構成される「サステナビリティ推進会議」で審議・決定
- 「カーボンニュートラル技術連絡会」を設置し、当社グループの技術情報を一元管理し、取り組みを推進

気候変動ガバナンス体制



カーボンニュートラル推進体制

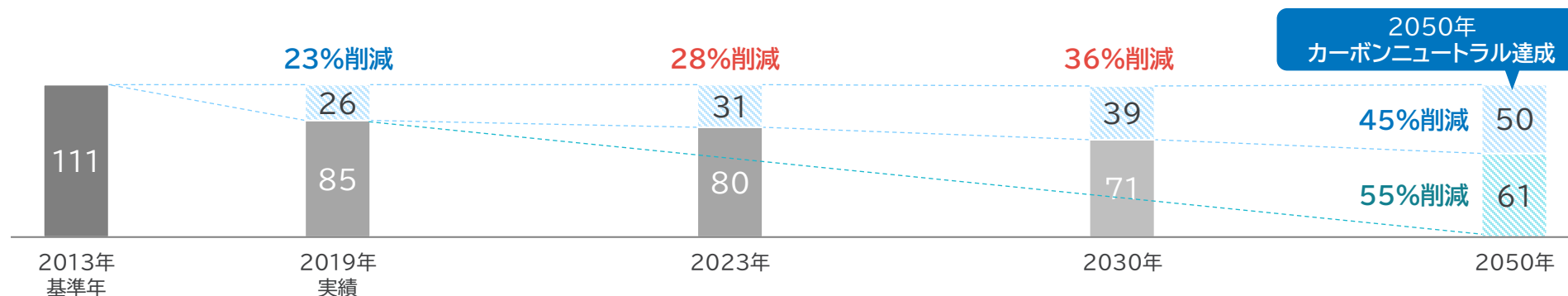


カーボンニュートラル達成ロードマップ

– 2030年に2013年比36%削減、2050年にカーボンニュートラル達成を目指す

	Scope	2013 – 2019	2020 – 2023	2024 – 2030	2030 – 2050	
主な削減策 (削減量 万t-CO ₂)	1	- 省エネルギー - 事業ポートフォリオ再構築 計25.8	- 省エネルギー 1.6 - 重油使用全廃 1.3 事業ポートフォリオ再構築 新エネルギーシステム・CCUS実装、原料転換(R&D・協働) 計61	省エネルギー 2.8	省エネルギー 4.0	
	2	—	- 再エネ 10%導入 1.4 - 移行エネルギー活用 1.0	再エネ 50%導入 5.5	再エネ 100%導入 6.9	
事業・技術						
		福島天然ガス発電所 提供:福島ガス発電(株)	山葵沢地熱発電所 提供:湯沢地熱(株)	環境循環型メタノール検討用 パイロットプラント	協働	原料転換

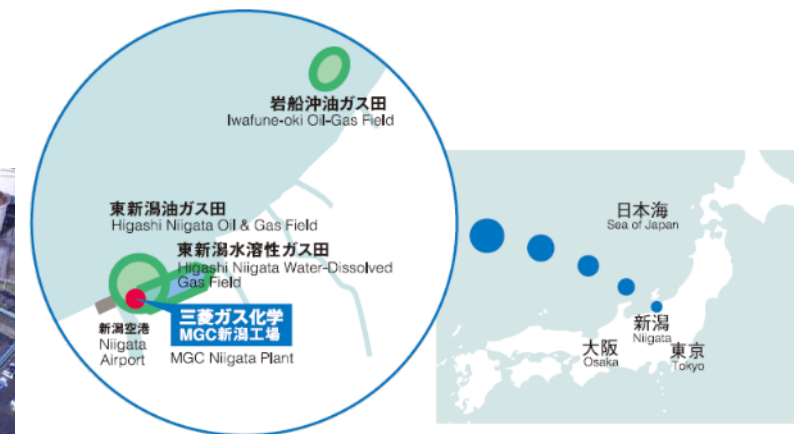
CO₂排出量 (万t-CO₂/年)



公表日: 2021年3月29日

当社のカーボンニュートラル技術の強み～エネルギー資源・環境技術の蓄積～

- － 約60年にわたって、当社単独で天然ガス開発事業を展開。化学メーカーではユニークな探鉱・開発技術を保有
- － 並行して他の資源開発会社と共同で原油、天然ガスの探鉱開発を実施
- － 親和性のある地熱開発やLNG火力発電にも事業を展開
- － メタノール合成に用いられる触媒を長年にわたって開発



1952年
メタノール合成

1953年
水溶性天然ガス開発

1957年
アンモニア合成

1981年
地熱開発

2016年
LNG発電 ※1

2016年
CCS ※2

2021年
水溶性天然ガス新規開発 ※3

蓄積した知的財産やノウハウを
CO₂の回収・貯蔵・資源化、水素サ
プライチェーンの構築などへ応用・
展開

※1 福島ガス発電(株)への出資

※2 苫小牧市のCO₂地下貯留(CCS: Carbon dioxide Capture & Storage)実証プロジェクトでCO₂の圧入開始

※3 当社子会社の(株)東邦アーステックによる50年ぶりの新規水溶性ガス生産

当社のビジネス機会としてのカーボンニュートラル①

- いま、化学産業は線形的な産業構造となっており、原料のほぼすべてが化石由来
- 化石原料への依存をやめ、より循環的でGHG排出の低い事業モデルを採用し、地球環境にプラスの影響を与えるのが目標

2020年現在の線形的・化石原料基盤の化学産業

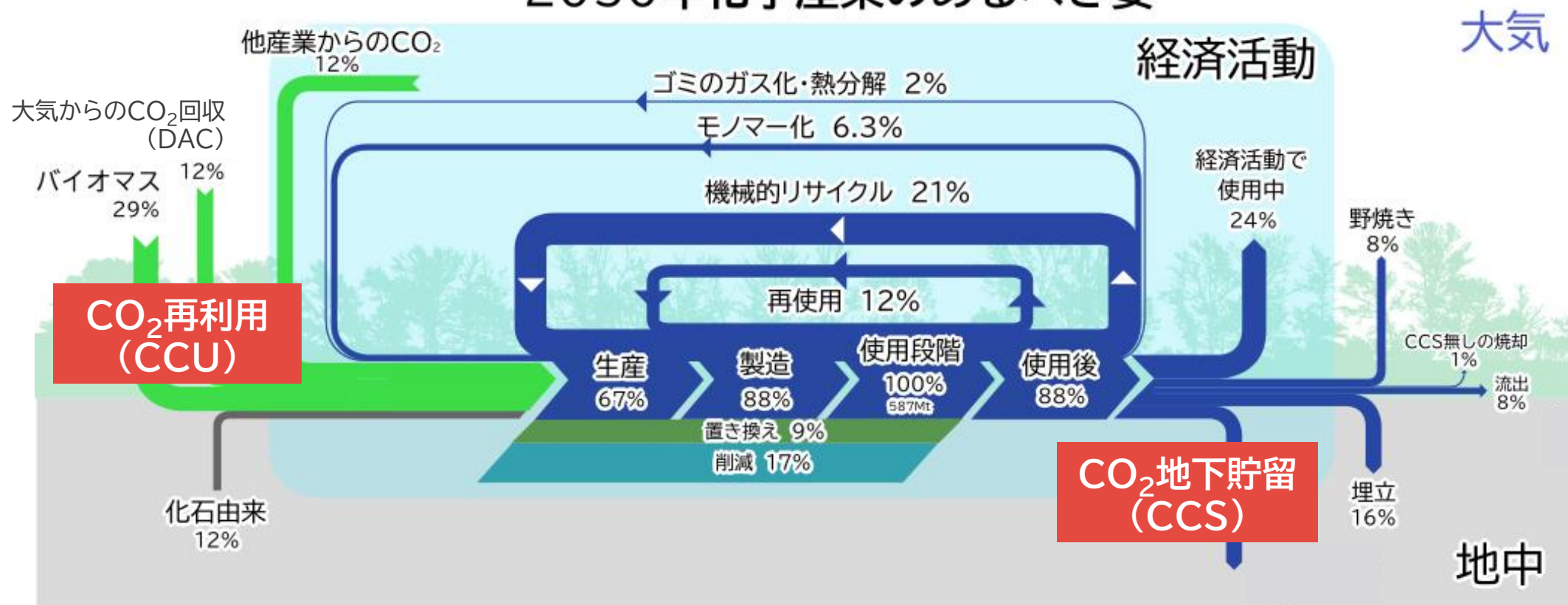


出典: Planet Positive Chemicals (東京大学 グローバル・コモンズ・センター & SYSTEMIQ)

当社のビジネス機会としてのカーボンニュートラル②

- リユース、リサイクルを活用して資源(炭素)を循環させ、さらには、バイオマス、CO₂を原料とすることで化石資源の使用量を削減
- 廃棄時のCO₂を地中に固定化すればCO₂の吸収源にもなりうる(CCS)
- 化学産業は他の産業からのCO₂を吸収・活用できる産業(CCU)

2050年化学産業のあるべき姿



出典: Planet Positive Chemicals (東京大学 グローバル・コモンズ・センター & SYSTEMIQ)

当社のビジネス機会としてのカーボンニュートラル③

ー 当社ならではの特色ある技術を活用し、カーボンニュートラルに貢献する製品・技術の開発を推進

カーボンニュートラルに貢献する製品、技術の開発



CO₂原料のメタノール製造技術



メタノール原料の水素製造技術(触媒)



地熱発電



CO₂利用
ポリカーボネート



クリーン
アンモニアの調達
(燃料、グリーン水素原料)



全固体電池(EV向け)、
燃料電池(FCV向け)



LNG発電+CCUS※



エネルギー制御システム:
半導体材料



生分解性ポリマー



ケミカルリサイクル



ダイレクトエアキャプチャー(DAC):特殊アミン

メタノール:水素キャリア

運転効率化:自動車向けセンシングカメラ用光学ポリマー

※ CO₂回収・有効利用・貯留(Carbon dioxide Capture, Utilization & Storage)

当社のビジネス機会としてのカーボンニュートラル④



タイトル :Grow UP 2026 ~「伸びる」「勝てる」「サステナブル」~

中計期間 :2024年度~2026年度の3年間(目標固定式)

位置付け :Grow UP 2023の後編・2030年ありたい姿の実現に向けた助走期間
現中計の目標に再チャレンジ、更なる高みを目指す

目標 1 事業ポートフォリオの強靱化

施策1

「Uniqueness & Presence」へのフォーカス

施策2

イノベーションによる新しい価値の創造

施策3

重点管理事業の再構築

目標 2 サステナビリティ経営の推進

施策1

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速

施策2

人的資本経営の充実

施策3

マテリアリティマネジメントの推進

ご参考②:「Uniqueness & Presence」とは（2023年11月8日 決算説明資料より再掲）

- － 「伸びる」「勝てる」「サステナブル」の観点で優れ、社会的価値と経済的価値を両立して持続的に成長できる事業を「Uniqueness & Presence」＝差異化事業と再定義

Uniqueness & Presence（社会的価値と経済的価値を両立した持続的成長）＝差異化事業

伸びる

1. 携わる市場に将来性があり、今後の成長が大いに期待できる
2. 新規用途・製品の創出やM&A等により、新たなマーケットの創出が期待できる

勝てる

品質・機能・サプライチェーン・技術・コスト等で他社が簡単に模倣できない競争優位性を持つ

→その結果として、

1. 高いシェアで存在感がある
2. 市場から価値を認められ、高い利益率を得ることができる

サステナブル(環境貢献)

「GHG排出量が少ない」
「気候変動対策・環境負荷低減に資する」等、社会から価値を認められる

差異化事業

電子材料、エレクトロニクスケミカルズ(無機化学品)、光学材料、
メタノール、エネルギー資源・環境、
POM、MXDA/芳香族アルデヒド、ポリマー材料

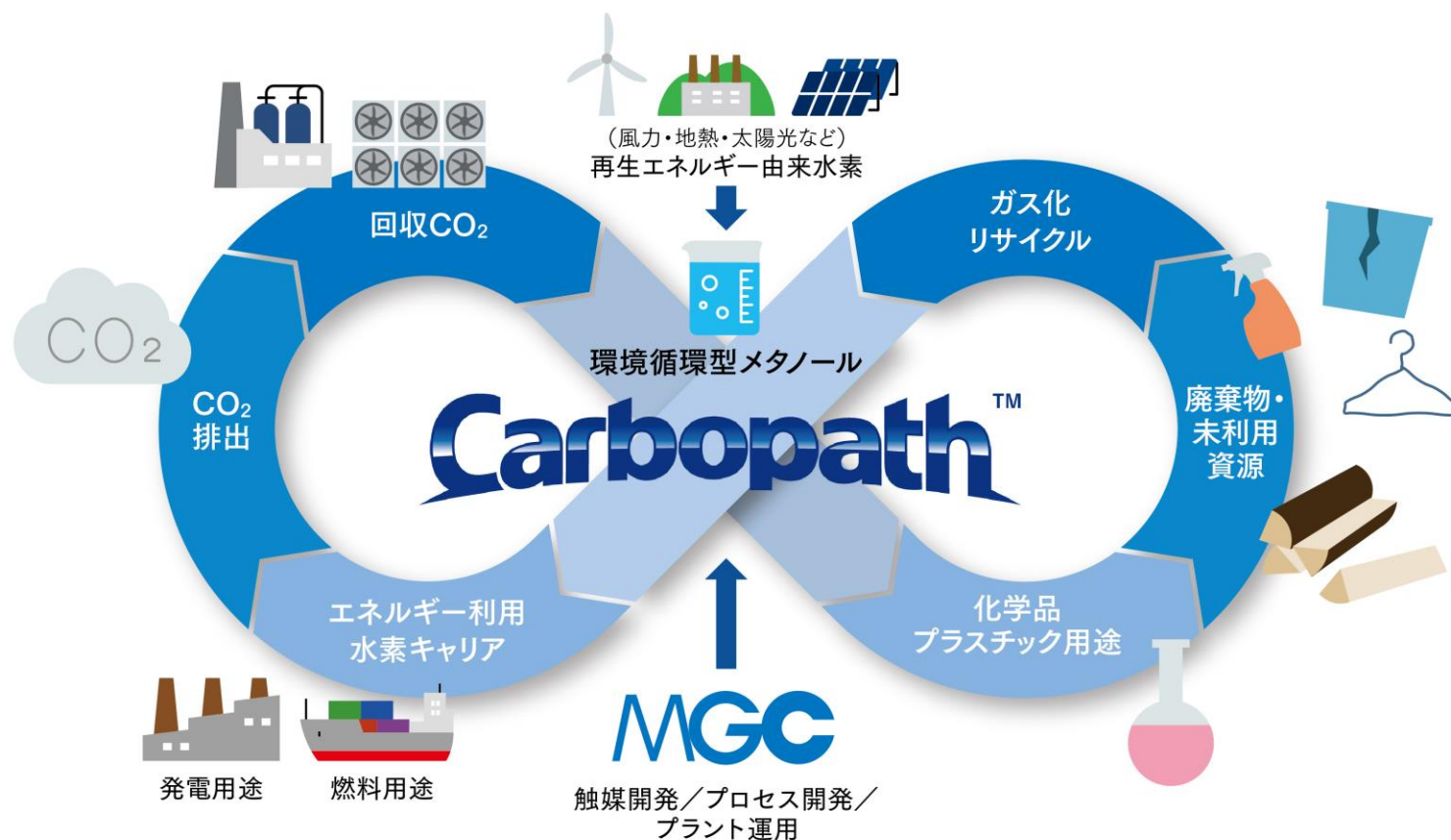


2. 環境循環型メタノール構想の推進



環境循環型メタノール構想 Carbopath™ の全体像

- 大気放出CO₂・廃プラスチック・バイオマスなどを、メタノールに転換し化学品や燃料・発電用途としてリサイクルする取り組み「環境循環型メタノール構想」を推進

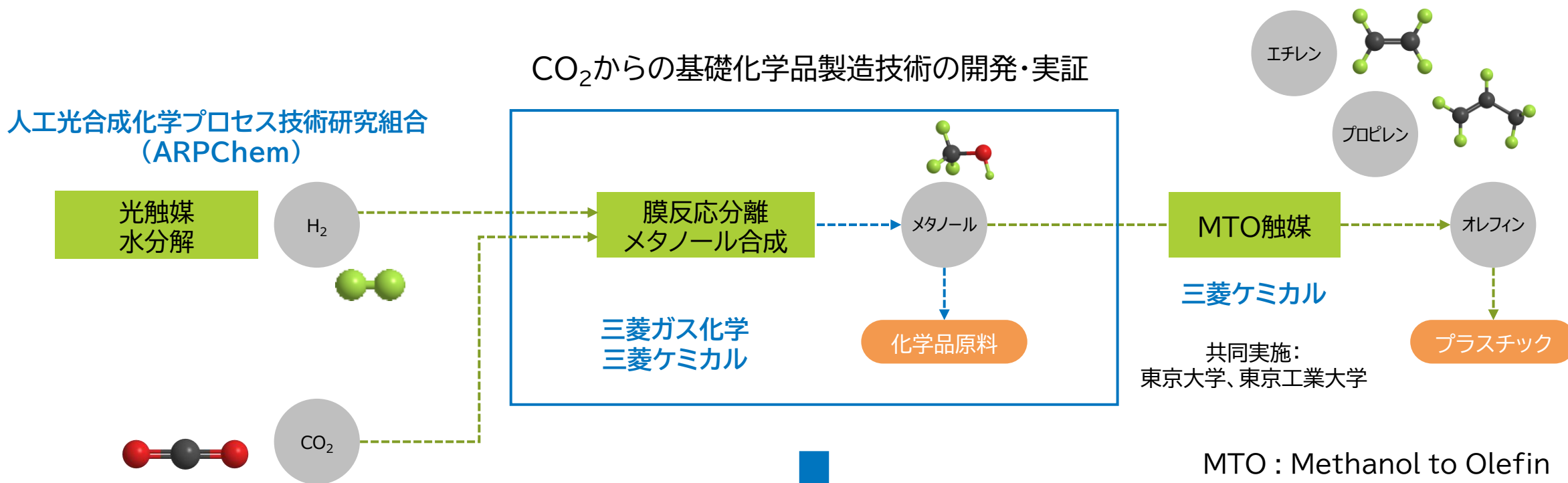


Carbopath™

当社は環境循環型メタノール構想のブランド名をCarbopath™(カーボパス)と命名しました。

炭素のCarbonと、開拓者のPathfinderにちなみ、この構想を力強く推進する先駆者となる想いととも、カーボンニュートラル達成や循環型社会の実現も意図しています。環境循環型メタノールの「出所」と「品質」を保証し、製品名や関連サービス、構想そのものを示す言葉として展開してまいります。

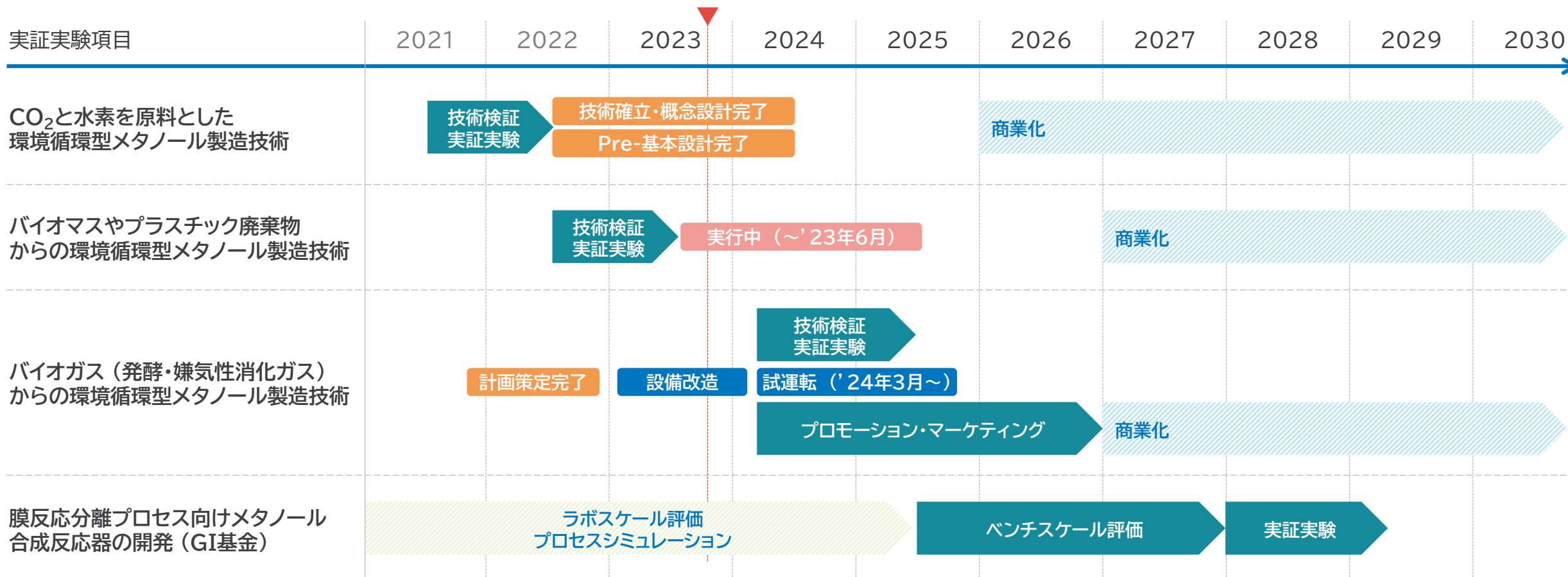
- グリーンイノベーション基金事業／CO₂等を用いたプラスチック原料製造技術開発プロジェクト、
研究開発項目4「アルコール類からの化学品製造技術開発」に三菱ケミカルと採択された(期間2021年度～2028年度)



CO₂とグリーン水素を原料としたメタノールの高効率な製造を目指す

新潟工場での実証実験の状況

- CO₂と水素を原料としたメタノール製造の実証実験を2022年6月に計画通り完了
- バイオマスやプラスチック廃棄物ガス化ガスを原料としたメタノール製造の実証実験を2023年6月に計画通り完了
- バイオガスからの環境循環型メタノールの実証実験も進捗中
- 引き続き多様な原料からの環境循環型メタノール(Carbopath™)製造技術の開発と実証実験を推進中



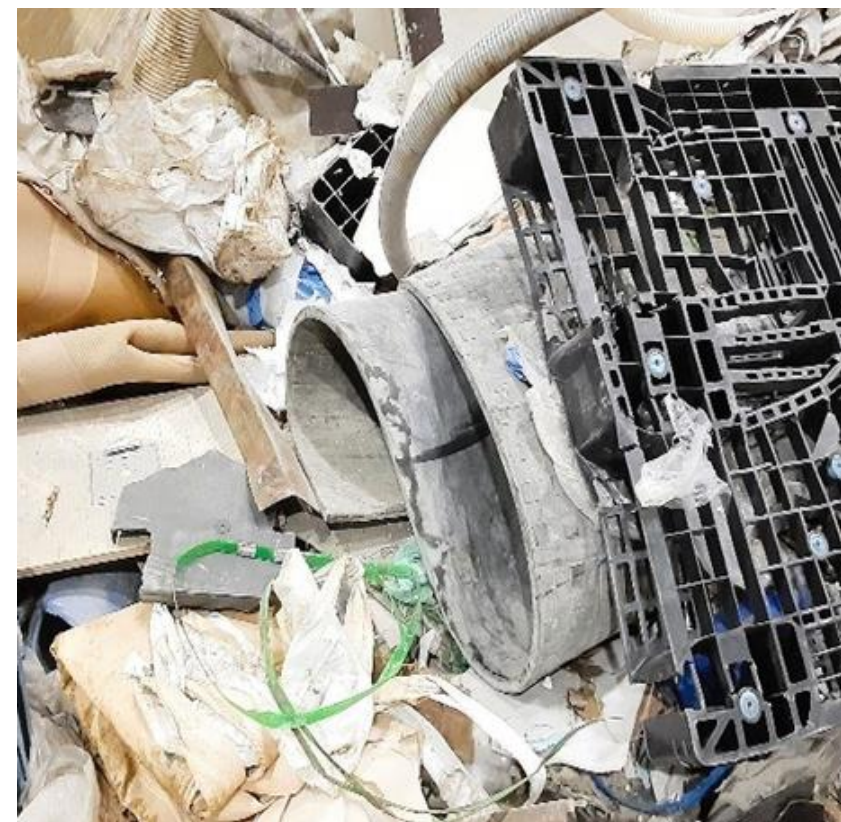
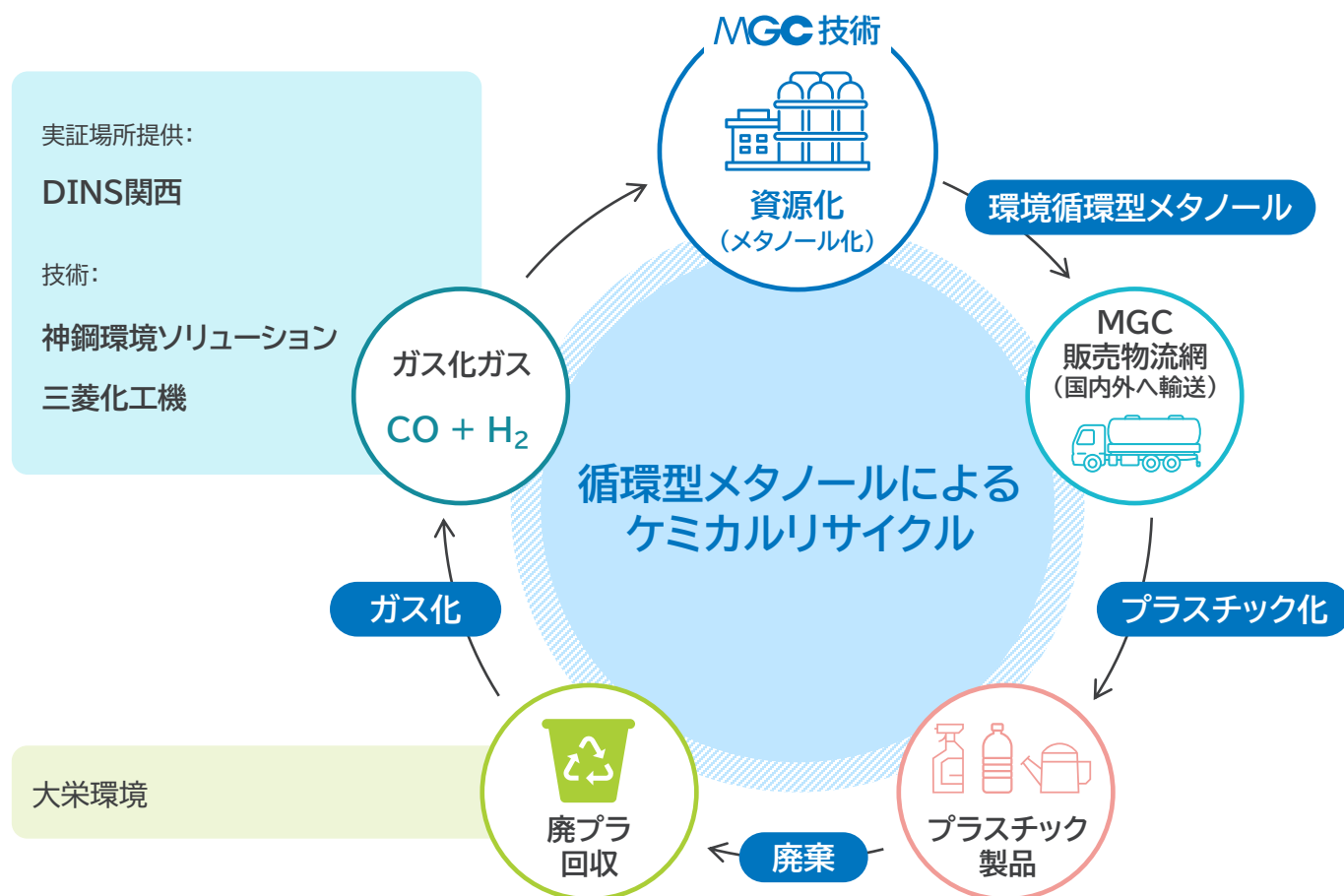
- 2024年度までに数万t、2030年度までに10万t、2030年度以降に最大100万tの環境循環型メタノールの商業化を目指す



環境循環型メタノール構想の推進事例①

国内初となる廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業を開始

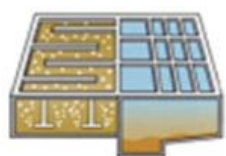
- 純度・清浄度が低く、リサイクルが困難なプラスチックからのメタノール製造技術実証を開始
- 環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」に採択
- 神鋼環境ソリューションが大阪エコタウンにてパイロット装置を建設し、運転開始



環境循環型メタノール構想の推進事例②

下水浄化センターの消化ガスを原料にしたバイオメタノールの製造検討

新井郷川浄化センター



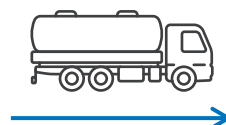
水処理施設
(ばっ気、沈殿)



消化槽
(メタン発酵設備)



消化ガスホルダ
(ガス吸着精製)



ローリー

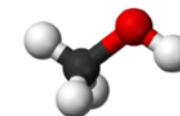
MGC新潟工場



消化ガスホルダ
(受け入れタンク)



メタノール
パイロット装置



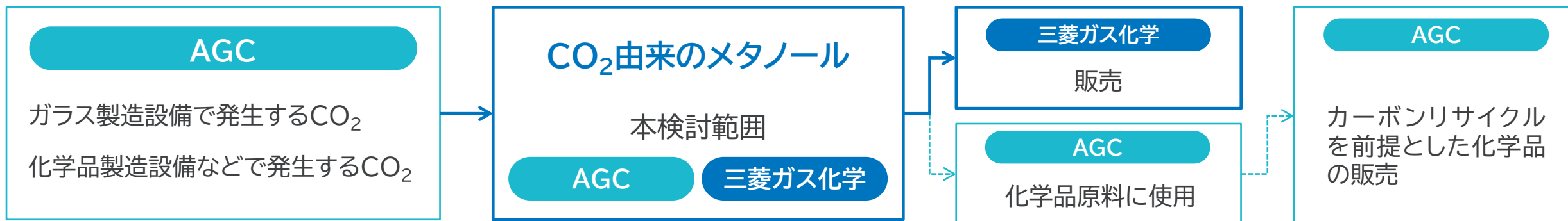
Carbopath™ Bio
(バイオメタノール)



輸送:ISOコンテナ

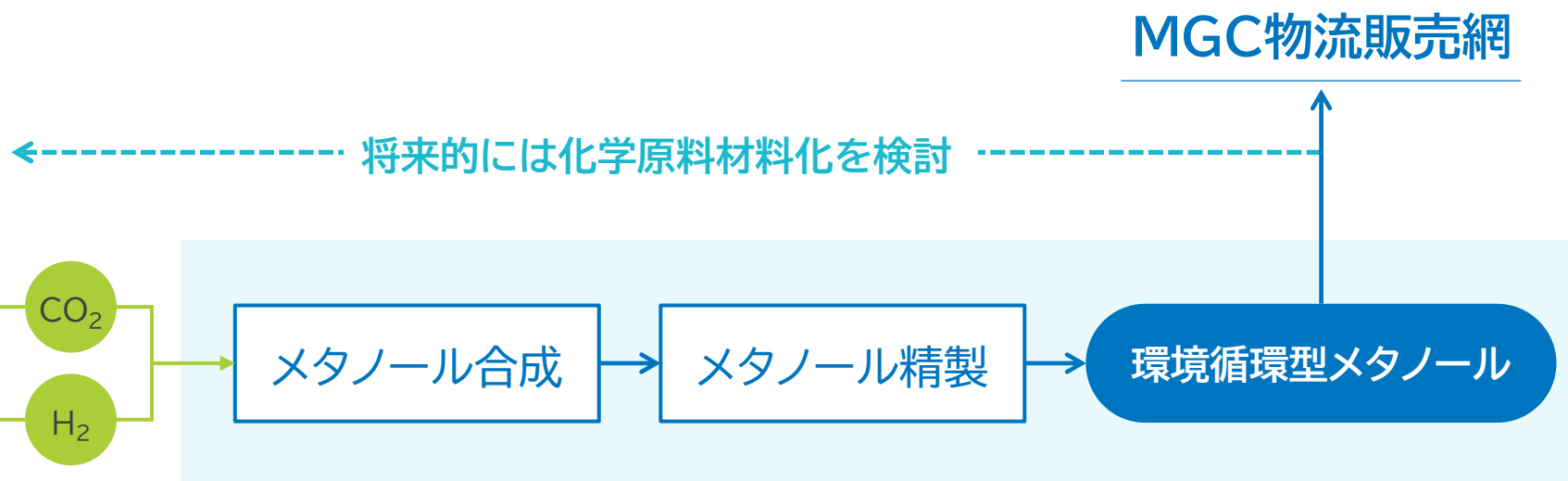


世界初となるガラス製造時に発生するCO₂を原料とした環境循環型メタノールの製造販売を検討開始



——> 本検討(CO₂由来メタノールの製造・販売)

- - - - -> 将来の検討(CO₂由来メタノールをAGC化学品原料に使用・販売)



オーストラリアクイーンズランド州グラッドストーンにおける事業化検討

- 当社の環境循環型メタノール製造技術を適用し、Cement Australia Pty Ltd(本社: オーストラリア クイーンズランド州) グラッドストーン工場から回収するCO₂ とグリーン水素を原料としたメタノール製造販売の事業化検討に関する覚書を締結
- 現在、簡易FSが進行中 (<https://www.mgc.co.jp/corporate/news/2022/221028.html>)

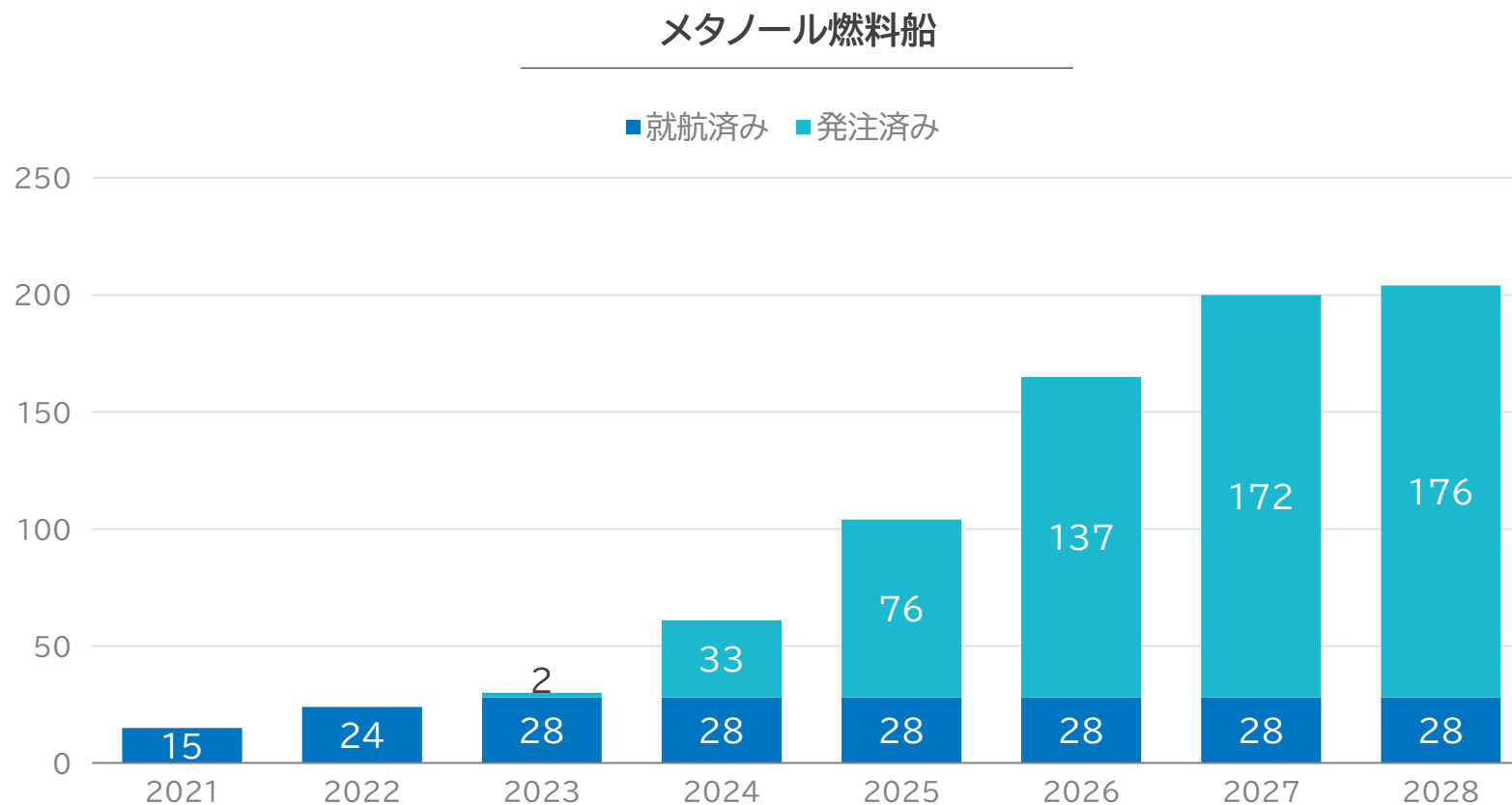


グラッドストーン地域は再生可能エネルギー源が豊富であり、多くのグリーン水素プロジェクトが検討されている。更に港湾設備や高度人材などのインフラが整い、環境循環型メタノール事業に適した場所といえる。

またグリーン水素経済はクイーンズランド州政府の水素産業戦略での最優先事項と位置付けられ、本計画は同州の戦略に沿うものとなっている。

メタノール二元燃料船について

- メタノール燃料は従来の船用燃料を燃焼した場合に比べ、SOx、NOx、PMの大幅削減、CO₂の排出量を最大15%削減することが可能
- メタノール燃料船の発注数が増加、燃料用途のメタノールも今後増加が期待される



出典: DNV

環境循環型メタノール構想の推進事例⑥

商船三井との新造メタノール二元燃料船の長期定期傭船契約について基本合意

- 当社自身も、メタノールと重油の二元燃料に対応したメタノール輸送船の長期定期傭船契約について基本合意
- 2025年に竣工予定。本船は国内荷主が長期傭船する初のメタノール二元燃料船。メタノールの海上輸送のさらなる発展を目指す

ニュースリリース 2023年

商船三井との新造メタノール二元燃料船の長期定期傭船契約 について基本合意

2023年5月19日

三菱ガス化学株式会社（社長：藤井 政志、本社：東京都千代田区、以下、当社）と、商船三井株式会社（社長：橋本 剛、本社：東京都港区、以下、商船三井）は、2023年4月28日に、メタノールと重油の二元燃料に対応したメタノール輸送船1隻（以下、本船）の長期定期傭船契約について基本合意いたしました。本船は、韓国の現代尾浦造船で建造され、2025年に竣工予定です。

当社が1983年に日本初のメタノール専用船「甲山丸（初代）」を商船三井より傭船して以来、両社はメタノールの海上輸送を中心にパートナーシップを築いてまいりました。本船は国内荷主が長期傭船する初のメタノール二元燃料船となりますが、両社は本契約締結により、メタノールの海上輸送のさらなる発展を目指します。

2023年5月19日 当社ニュースリリース

三菱ガス化学と商船三井は19日、メタノールと重油の二元燃料に対応したメタノール輸送船1隻の長期定期傭船契約について基本合意したと発表しました。韓国の現代尾浦造船で建造され、2025年に竣工する予定。メタノール燃料は温室効果ガス(GHG)の排出量削減に加え、常温・常圧でハンドリングでき、既存インフラを活用できるなどの利点がある。

メタノール燃料は従来の船用燃料を燃焼した場合に比べて、燃焼時の硫酸酸化物(SOx)排出量を最大99%、粒子状物質(PM)排出量を同95%、窒素酸化物(NOx)排出量を同80%、二酸化炭素(CO2)排出量を同15%削減できる。すでに実用化されており、世界の130港程度で供給、補給が可能。バイオ由来や再生可能エネルギー由来のメタノールを用いることで、ネットGHG排出量をさらに削減できる。

三菱ガス化学はCO2廃プラスチック・バイオマスなどをメタノールに転換し、化学品や燃料・発電用途としてリサイクルする環境循環型メタノール構想「カーボス」を推進し、各方面で社会実装を目指している。

メタノール・重油の二元燃料船

商船三井と傭船契約

三菱ガス化学

出典：2023年5月22日 化学工業日報 2面

製品	拠点など	取得状況
メタノール	国内(MTI、化成品事業部) シンガポール(MGC-S)	Trader with Storage認証取得済み
	国内(NF)	製造認証取得予定
ポリアセタール	タイ(TPAC)、韓国(KEP)	製造認証取得済み
	米国(GPAC-USA、MEP-A)	Trader with Storage認証取得済み
	韓国(KPAC)	Trader認証取得済み
ポリカーボネート	タイ(TPCC)	製造認証取得済み
	国内(KF、KPC、MFS)	製造認証取得予定
	国内(MEP、MTI、合樹事業部)	Trader with Storage認証取得予定

3. CCSの活用推進



CCSで求められる地層

- ・ 隙間の多い貯留層
- ・ CO₂を漏洩させない緻密な遮蔽層
- ・ 断層がないこと

天然ガス田の特徴

- ・ 天然ガスが貯留されていた隙間の多い貯留層
- ・ 天然ガスを保持していた緻密な遮蔽層
- ・ 断層による天然ガスの漏洩なし

CO₂を通さない
固い地層

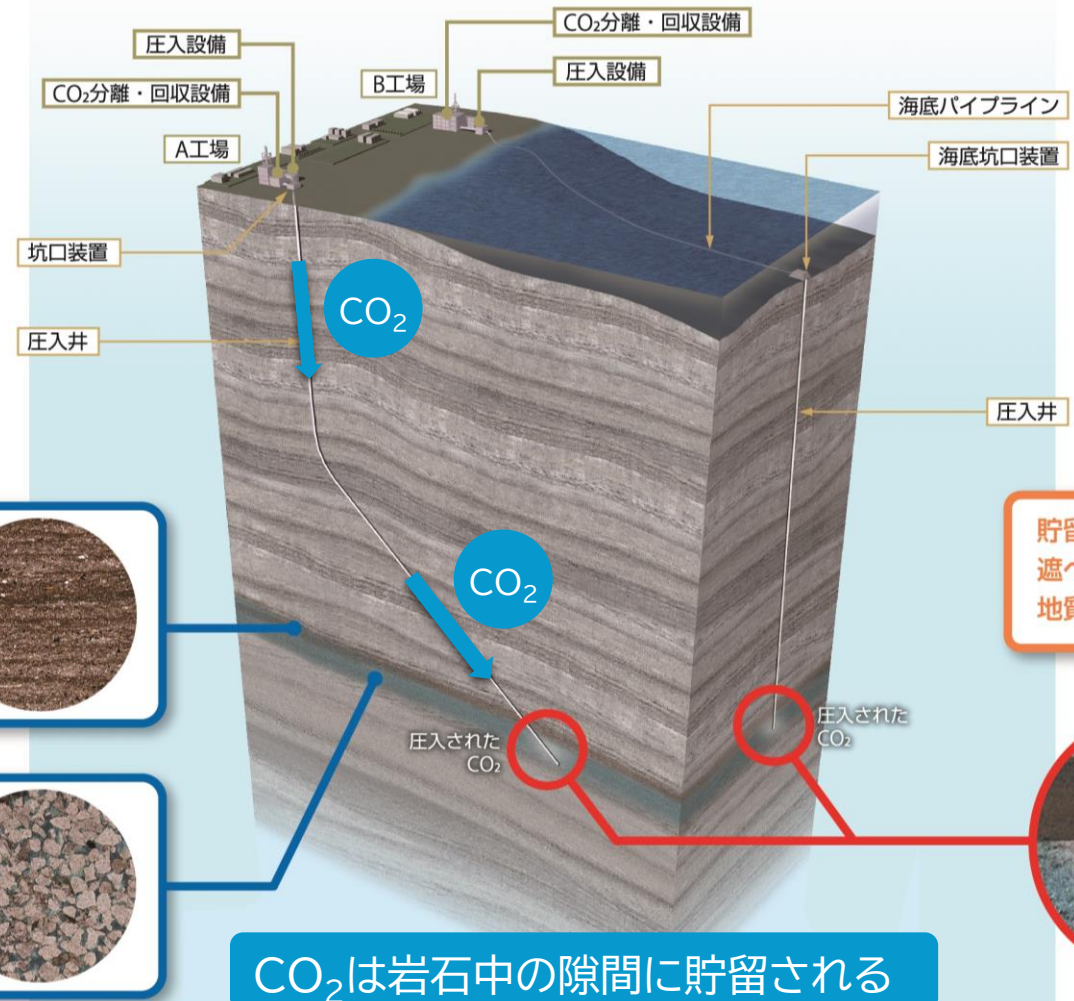
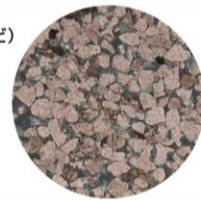
CO₂の貯留に
適した地層

しや
遮へい層
(泥岩など)

CO₂を通さない
泥岩などの層です。

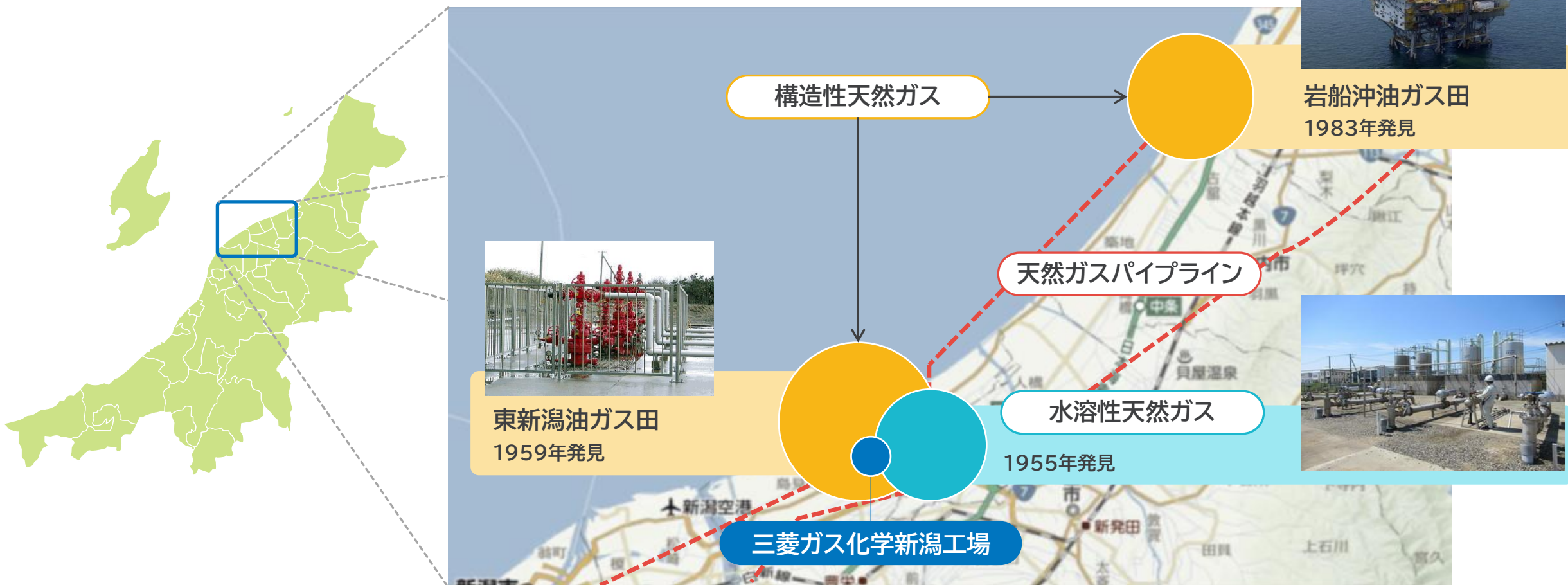
ちやう
貯留層 (砂岩など)

すき間の多い
砂岩などの層で、
すき間にCO₂を
貯留します。



当社の強み

- 東新潟油ガス田や岩船沖油ガス田といった天然ガス田や水溶性天然ガスを保有
- 既存の天然ガス田はCO₂の貯留と利用に展開することのできるカーボンニュートラルインフラ

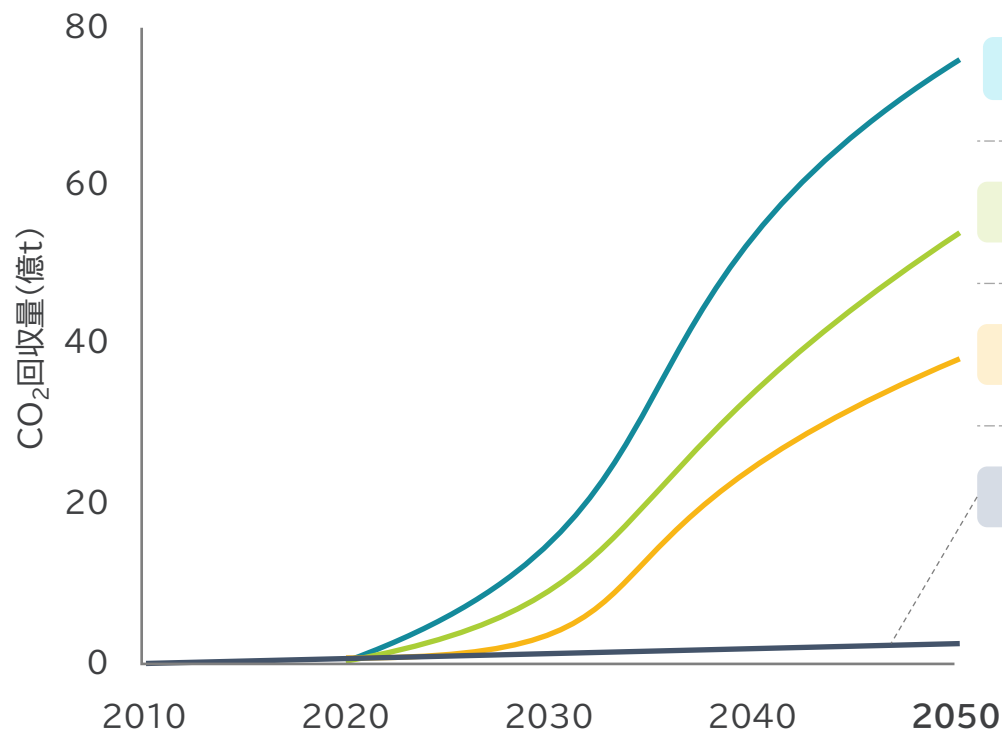


CCSの活用推進：経済産業省 CCS長期ロードマップ

- 日本国内においても、2023年3月に経済産業省のCCS長期ロードマップ検討会が最終とりまとめを公表

IEAによるCO₂回収量の試算

(IEA, 2021, World Energy Outlook 2021)



2050年時点の
CO₂回収量

76億t/年

2050年ネットゼロシナリオ

持続可能な開発シナリオ

54億t/年

表明公約シナリオ

38億t/年

公表政策シナリオ

2億t/年

x 95%*1 x 3.3%

*1 2050年ネットゼロシナリオにおいて、回収されるCO₂の95%が地下の地層中に貯蔵されると仮定している。

2050年時点の
日本のCCS規模

2.4億t/年

1.7億t/年

1.2億t/年

600万t/年

CCSとして、設定シナリオに応じて日本でも約1.2～2.4億t/年が必要と推計される

CCSの活用推進：経済産業省 CCS長期ロードマップ

- CCSを『カーボンニュートラルの実現に不可欠な技術』と位置づけ
- 国家的課題として、戦略的かつ計画的な政策支援の整備が必要とされた

CCUS（CO2の利用と地中貯留）に関する世界的な政策転換

- 削減しきれないCO2を地中に埋める「CCS」は、カーボンニュートラルの実現に不可欠。昨年、世界的に、懐疑論から政策導入へ転換。貯留地を巡る「大競争時代」の到来。
- CCSは、エネルギーの安定供給に加え、排出削減が困難な産業にとって不可欠の技術であり、産業立地を大きく左右。日本の経済成長、雇用へのキャップとなりうる。経済性の確保と、安定的な参入と投資が必要。
- 国家的課題として、戦略的かつ計画的な政策支援の整備が必要。

米国

- ・昨年成立したインフレ削減法（IRA）により、税額控除（45Q）の規模が、CO2貯留量1トンあたり85ドルに拡充。世界最大の支援。「空前のCCSブーム」とも。国際世論にも大きく影響。

アジア

- ・調査会社GCCSI※によれば、世界最大の排出国である中国は、CCSの推進に転換。国内開発だけでなく、他国との関係構築を推進。※2050年に年間貯留量20億tを目標（GCCSI調べ）
- ・ASEAN加盟国は、カーボンニュートラルを宣言しCCSに関する支援を模索。

※GCCSI：豪州政府が支援するCCSに特化した調査会社

欧州

- ・産油国である北海沿岸国（英国、ノルウェー、オランダ、ベルギー）が中心。CO2輸出合意も締結。
※英国は2030年までに年間貯留量1,000万tを目標
- ・一方で、昨年末、CCUSに否定的なドイツが容認に転じ、国内政策の整備に着手。国際世論への影響は必至。

豪州

- ・日本企業が多くのCCSプロジェクトに参画。

中東

- ・サウジアラビアやUAEは、国営石油会社を通じて、大型CCSハブの構築、CCSの投資、合従連衡を推進。

CCS長期ロードマップ

【基本理念】

CCSを計画的かつ合理的に実施することで、社会コストを最小限にしつつ、我が国のCCS事業の健全な発展を図り、もって我が国の経済及び産業の発展、エネルギーの安定供給確保やカーボンニュートラル達成に寄与することを目的とする。

【目標】

2050年時点で年間約1.2～2.4億tのCO2貯留を可能とすることを目安に、2030年までの事業開始に向けた事業環境を整備し（コスト低減、国民理解、海外CCS推進、CCS事業法整備）、2030年以降に本格的にCCS事業を展開する。



【具体的アクション】

- (1) CCS事業への政府支援
- (2) CCSコストの低減に向けた取組
- (3) CCS事業に対する国民理解の増進
- (4) 海外CCS事業の推進
- (5) CCS事業法（仮称）の整備に向けた検討
- (6) 「CCS行動計画」の策定・見直し

CCSの活用推進：経済産業省 CCS長期ロードマップ

- 2030年までに企業がCCS事業を開始するための事業環境整備をコミットした上で、法整備に向けたアクションも明示

CCS長期ロードマップ（続き）



出所：2023年3月
経済産業省CCS長期ロードマップ検討会
最終とりまとめ資料より

CCSの活用推進:新潟県におけるCCUSハブ&クラスター拠点開発構想

- 新潟県は、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを表明
- 2021年3月に「新潟県カーボンニュートラル産業ビジョン・事業モデル展開ロードマップ」、2022年3月に「新潟CCUSハブ&クラスター拠点開発構想」を取りまとめ。2023年3月にカーボンニュートラル拠点開発・基盤整備戦略」を策定

新潟・胎内エリアにおける取り組み

(A)新潟エリアにおけるCCUSハブ&クラスター拠点開発構想（複数企業）

■ CCUS基盤整備に向けて、東北電力、三菱ガス化学、JAPEX、NRIが本年度よりF/Sに着手

主要拠点・設備

油ガス田

ガス火力発電

化学工場

製紙工場

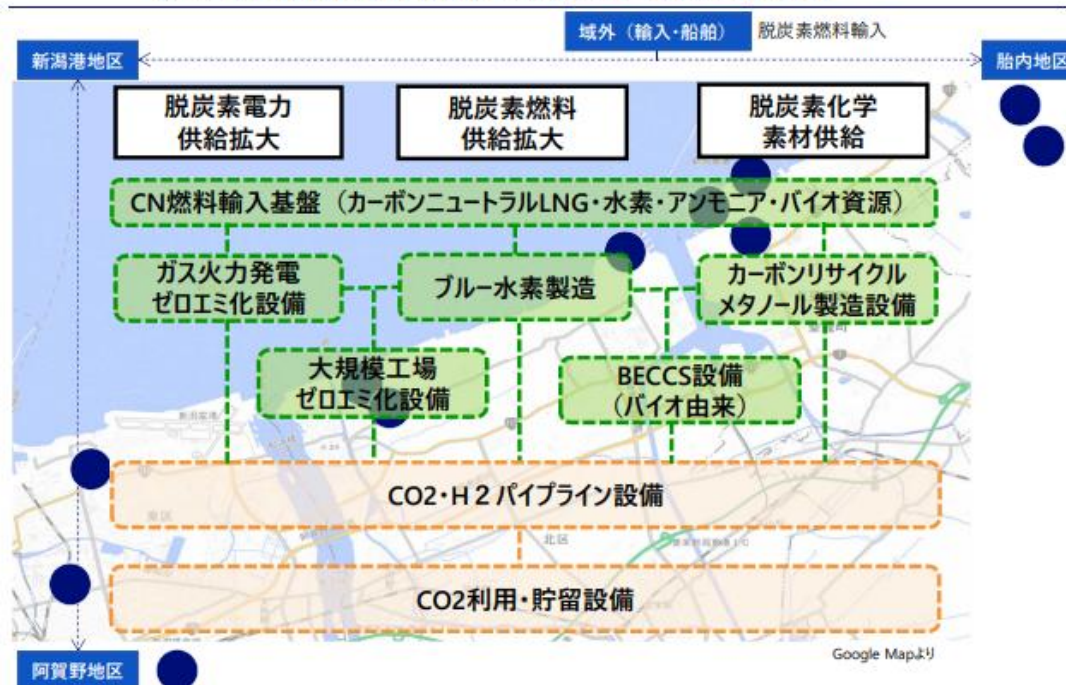
バイオ発電

バイオ由来燃料

港湾・物流関連設備

● 協議会参加企業・団体

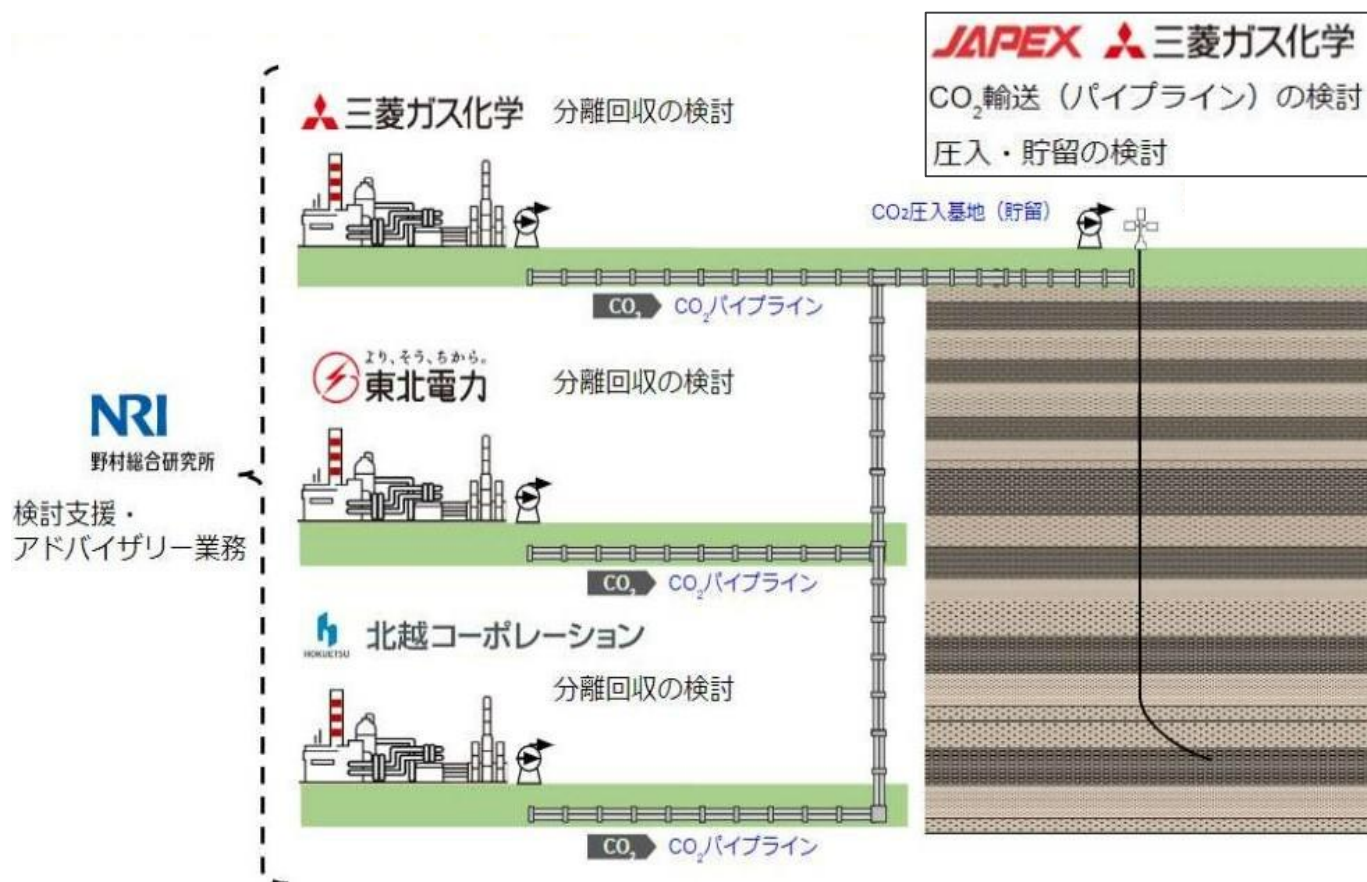
新潟港エリアにおけるCCUSハブ&クラスター拠点整備方針



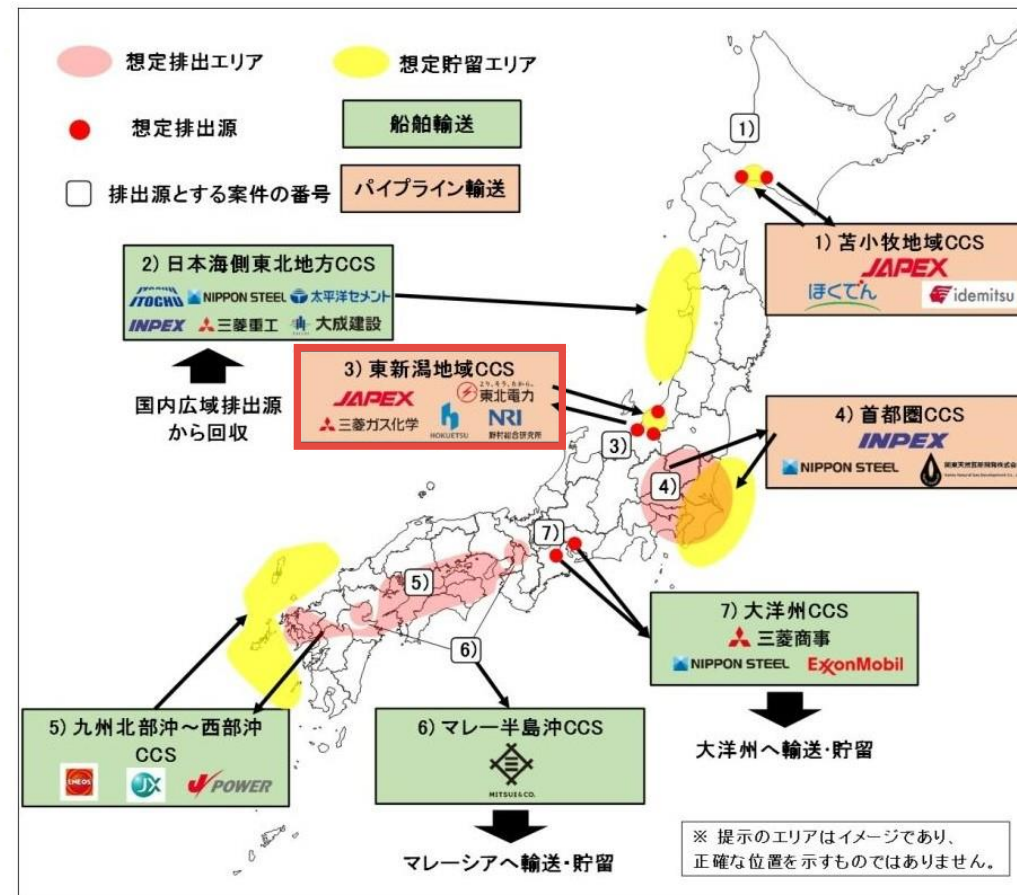
出所: 2023年3月
新潟県カーボンニュートラル拠点化・水素利用活用促進協議会
『新潟カーボンニュートラル拠点開発・基盤整備戦略』資料より

当社におけるCCS関連の取り組み①:先進的CCS事業

- 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」に関する委託調査業務公募事業、採択された全国7拠点のうち1拠点が「東新潟地域CCS」
- 当社、東北電力、北越コーポレーション、石油資源開発(JAPEX)、野村総合研究所(NRI)の5社連合
- CO₂150万t/年の貯留を目標とし2030年までの事業開始を目指す



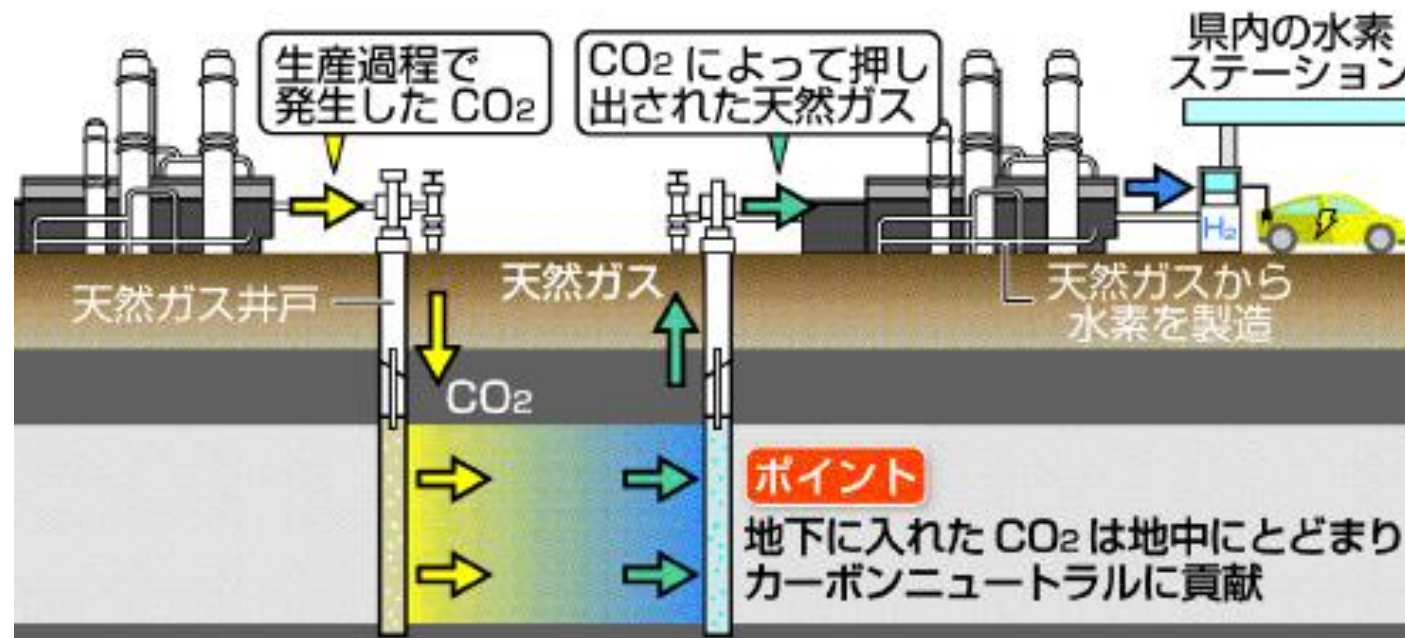
出典: JOGMEC HPより



当社におけるCCS関連の取り組み②: 構造的天然ガス田でEGRを目的としたCCS検討

- 天然ガスの増進回収を目的とした既存坑井の CO₂ 圧入井への転用検討の実施
- JOGMECの公募事業を受託し、EGR(Enhanced Gas Recovery:天然ガスの増進回収)を目的とした既存構造的ガス坑井のCO₂ 圧入井への転用検討スタディを開始
- CO₂の押し出し効果による天然ガスの増産だけでなく、CO₂を地下に固定するカーボンオフセットも期待でき、2050年カーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの削減施策のひとつであるCCSと同様の効果が得られる取り組み
- 得られた知見は、本邦油ガス田のCO₂-EGR/EOR(Enhanced Oil Recovery:原油の増進回収)促進へ寄与することを期待

EGR(ガス増進回収技術)の仕組み



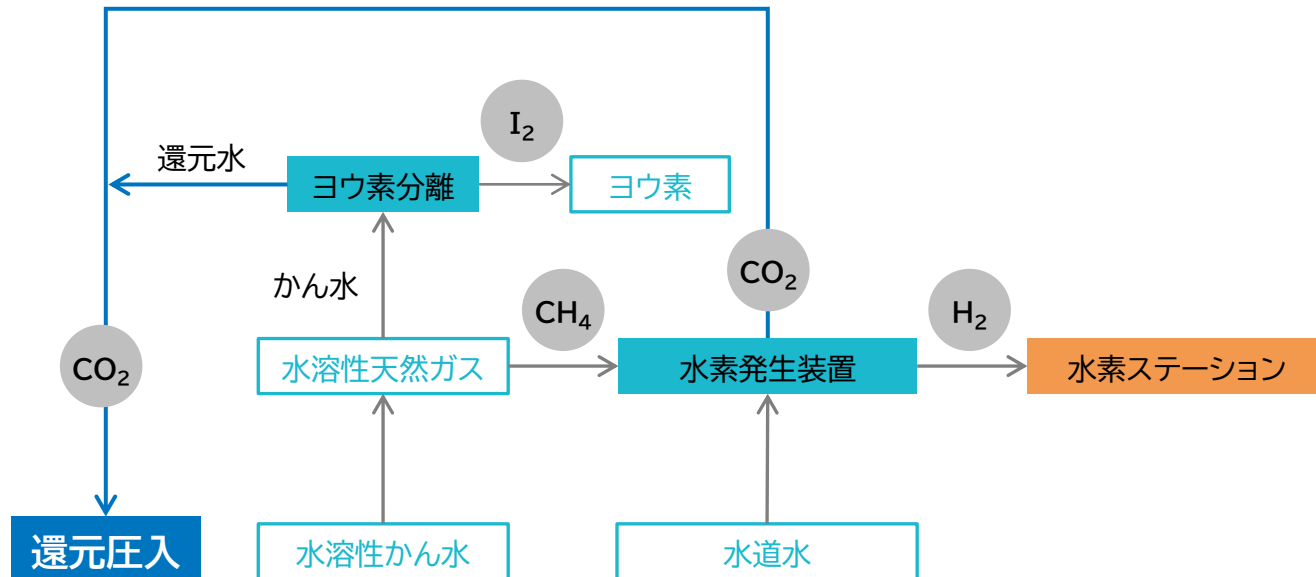
出所: 2022年1月1日 新潟日報

当社におけるCCS関連の取り組み③:水溶性天然ガス田でのCCS検討

- 水溶性ガス田へのCCS、およびブルー水素製造の取り組みを推進
- 事業性のFS等を実施中、2030年までに実証化を判断

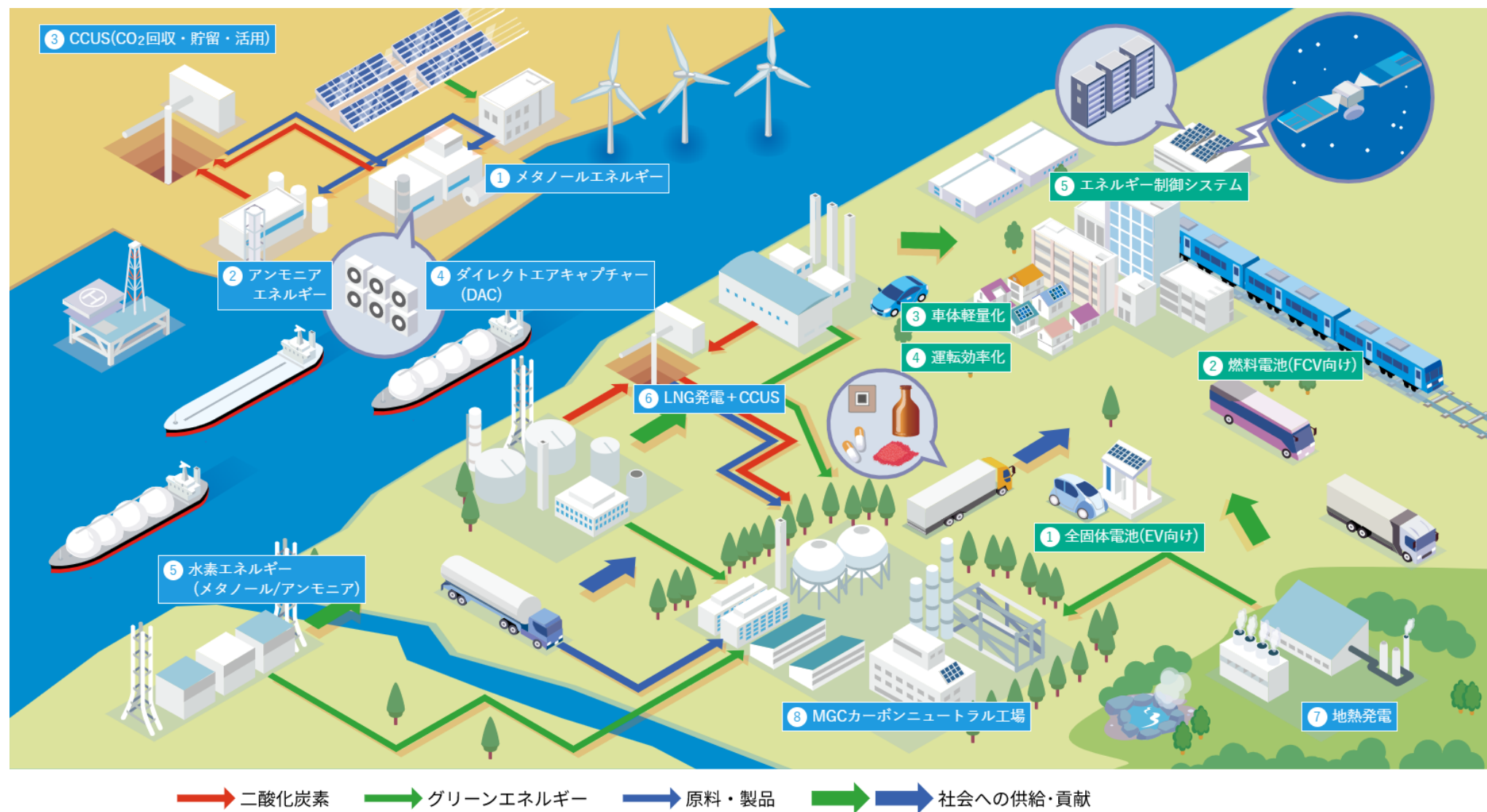


水溶性かん水から天然ガスとヨウ素を分離した後、天然ガスから水素を分離し、発生した二酸化炭素をかん水と共に地下に圧入することによってブルー水素製造を試みる



三菱ガス化学が描く2050年カーボンニュートラルの世界

ー 化学メーカーだからこそ、地球環境にポジティブなインパクトをもたらす変革者となり得る



4. 補足資料(プレスリリース一覧)



カーボンニュートラル関連 プレスリリース①



リリース日	タイトル
2018年 9月26日	電力供給子会社の設立について
2019年 5月20日	山葵沢地熱発電所の営業運転開始について
7月9日	プラスチックのリサイクルプロジェクトを始動
9月10日	安比地熱株式会社 安比地熱発電所の着工について
12月18日	福島ガス発電（株）福島天然ガス発電所1号機の発電開始について
2020年 3月31日	NEDOによる「苫小牧のCO₂貯留地点におけるメタノール等の基幹物質の 合成によるCO₂有効活用に関する調査事業」に採択
4月30日	「社会と分かち合える価値の創造」を実現するための 最重要課題（マテリアリティ）を特定
4月30日	CSR調達への当社の取り組みについて
5月7日	福島天然ガス発電所1号機の営業運転開始について
5月12日	「国連グローバル・コンパクト」に署名
8月24日	福島天然ガス発電所2号機の営業運転開始について
11月9日	使用済みプラスチックの再資源化事業への取り組み 新会社「株式会社アールプラスジャパン」への資本参加について
12月15日	再生可能エネルギー事業関連会社の合併に関するお知らせ

リリース日	タイトル
2021年 1月26日	一般財団法人新エネルギー財団「令和2年度新エネ大賞」資源エネルギー庁長官賞受賞について
2月12日	水素バリューチェーン推進協議会に参画
3月19日	インドネシアのアンモニア製造販売合弁会社 クリーン燃料アンモニア生産のためのCCS共同調査の覚書締結のお知らせ
3月29日	温室効果ガス排出削減長期目標の設定について
3月30日	「環境循環型メタノール構想」による脱炭素社会への取り組み
5月11日	新中期経営計画「Grow UP 2023」について
5月11日	Origin Materials社とのパートナーシップ構築について
5月28日	新潟エリアを中心とするCO₂有効活用事業の共同検討に合意
8月6日	三菱ガス化学のカーボンニュートラルの取り組み
9月8日	メタノールパイロット装置運転状況のお知らせ
11月8日	日本のエネルギー・トランジションを検討するイニシアティブ「ETI-CGC」への参画について
11月15日	二酸化炭素地中貯留技術研究組合への加入について
12月23日	クリーンアンモニアの安定的な確保に向けて

カーボンニュートラル関連 プレスリリース②



リリース日	タイトル
2022年 2月8日	DAC（ダイレクトエアキャプチャー）技術による環境対応の取組みについて
2月10日	日本政策投資銀行とDBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンの契約を締結
2月18日	「人工光合成型化学原料製造事業化開発」がNEDO グリーンイノベーション基金事業で採択
2月18日	「CO₂を原料とする機能性プラスチック材料の製造技術開発」がNEDOの「グリーンイノベーション基金事業／CO₂等を用いたプラスチック原料製造技術開発」に採択
3月3日	地球環境にやさしい企業として「エコレールマーク」取組企業の認定を取得
3月30日	温室効果ガス排出削減目標の対象範囲を三菱ガス化学グループに拡大
3月31日	日本初！ごみからメタノールの製造に成功～国内清掃工場から排出されるCO₂を化学製品原料に転換～
4月1日	網走バイオマス発電所2号機・3号機に参画
6月24日	脱炭素社会実現に向けた環境省主催の意見交換会参加について
6月27日	網走バイオマス発電所2号機・3号機プロジェクトに係るグリーンローン契約を締結
6月30日	国内初、CO₂活用の環境循環型メタノールの社会実装について共同検討を開始
7月4日	「環境循環型メタノール構想」のブランド名をCarbopathTMと命名
7月6日	ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に初選定

リリース日	タイトル
8月23日	国内初となる廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業を開始～環境省「脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」に採択～
8月24日	サステナビリティ・マネジメントの充実に向けて～関連会議体の名称変更等のお知らせ～
9月2日	新潟県北蒲原地域におけるCO₂貯留可能性の把握に向けた広域二次元弾性波探査データ取得ならびに広域地質把握に関する共同研究の開始について
9月26日	CCS(CO₂の回収・貯留)のサプライチェーン構築に関する検討・調査を3社共同で実施
10月27日	網走バイオマス発電所2号機が営業運転を開始
10月28日	グリーン水素・CO₂を使用した環境循環型メタノール事業について共同検討を開始
11月18日	水素ステーションおよび燃料電池フォークリフトの運用を開始
11月28日	天然ガスの増進回収を目的とした既存坑井のCO₂圧入井への転用検討の実施について
12月21日	MXナイロンでISCC PLUS認証を取得

カーボンニュートラル関連 プレスリリース③



リリース日	タイトル
2023年 1月18日	リサイクル炭素繊維事業会社への出資
2月9日	三菱ガス化学がバイオマスポリカーボネート製品の生産・販売に向けた取り組みを開始～三井化学がバイオマス原料を提供～
3月6日	中国ポリアセタール製造会社への「グリーンローン」による資金調達実施のお知らせ
3月8日	網走バイオマス発電所3号機の営業運転を開始
3月20日	メタノールでISCC PLUS認証（Trader with Storage）を取得
5月19日	商船三井との新造メタノール二元燃料船の長期定期傭船契約について基本合意
6月7日	新潟県と消化ガス売買に関する基本協定を締結
6月13日	網走バイオマス発電所2号機および3号機の竣工式を開催しました
8月8日	JOGMEC 令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」に関する東新潟地域における調査業務の受託について
8月10日	「光学用途向け特殊ポリカーボネートの水平マテリアルリサイクル実証事業」が環境省「令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 脱炭素型循環経済システム構築促進事業（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）」に採択
8月31日	世界初となるガラス製造時に発生する CO₂を原料とした環境循環型メタノールの製造販売を検討開始
10月6日	富士デザイン株式会社の「循環型炭素繊維織物コバトン」が「2023年度 グッドデザイン賞」を受賞

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

三菱ガス化学株式会社
CSR・IR部 IRグループ

TEL

03-3283-5041

URL

<https://www.mgc.co.jp/ir/>



IRメール配信サービス

適時開示やIRに関する最新情報について、
メールでお知らせいたします。ぜひご登録ください。

